

田川地区の県立高校再編整備計画

平成 2 5 年 3 月
山形県教育委員会

目 次

1	はじめに	・ ・ ・ ・	1
2	現状と課題	・ ・ ・ ・	2
	(1) 県立高校の設置状況と中学生の進学状況		
	(2) 少子化による中学校卒業生数の減少への対応		
	(3) 生徒や地域産業・社会のニーズへの対応		
	(4) 多様な生徒への対応		
3	再編整備計画	・ ・ ・ ・	7
	(1) 学級数の削減の方針		
	(2) 平成36年度を目処とする再編整備の方針		
	① 高い志を育て生徒の進路目標達成を保障する普通科の 充実		
	② 専門性の深化と異分野の連携による専門学科、総合学 科の充実		
	③ 多様な学習ニーズに柔軟に対応する学習の場の確保		
4	当面の各校の整備方針	・ ・ ・ ・	11
5	再編整備のスケジュール	・ ・ ・ ・	14

1 はじめに

県教育委員会は、平成23年3月に一部改訂した『県立高校教育改革実施計画』の中で、田川地区の課題として、1学年当たり2学級の学校が2校、3学級の学校が2校など小規模校が多くあり、今後も中学校卒業生数の減少が見込まれることから、小規模校の在り方等について検討する必要があることを示した。それを受けて、平成23年8月に外部有識者や地域の教育・産業等関係者による「田川地区の県立高校の再編整備に係る検討委員会」（以下、「検討委員会」という。）を設置し、検討を行った。

検討委員会は、新しい時代を切り拓く田川地区の高校教育の在り方について、中学生及び保護者に対するアンケート調査、地域関係者からの意見聴取、延べ4回の地域説明会での意見などを踏まえながら検討を重ね、平成24年10月に『報告書』をとりまとめた。『報告書』では、普通科、専門学科、総合学科、定時制・通信制のそれぞれについて、望ましい学校のタイプや再編整備の方向性が示された。今後の具体的な学校の配置については、各学校や地域の実情等も踏まえながら、学校間の連携により教育活動の多様化を図るという視点や、長期的には統合等により適正な学校規模の確保を図るといった視点などから、多角的に検討する必要があることが指摘された。

県教育委員会では、この『報告書』を基本に据え、平成21年6月に出された『山形県産業教育審議会^{※1}答申』なども踏まえ、平成25年2月に再編整備計画（骨子）を公表し、同年3月に地域説明会を実施した上で、中長期的かつ地区全体の視点に立って検討を重ね、このたび本計画を策定した。

本計画は、少子化の進行により生徒数が減少する中でも、田川地区に充実した教育環境を整備するため、平成36年度を目処とする再編整備の方向性について示したものである。

本計画の実施には、保護者、地域の方々をはじめとする県民の皆様の御理解と御協力が不可欠である。今後も続く生徒数の著しい減少など、高校教育を取り巻く状況と高校再編整備の必要性を御理解の上、一層の御協力をお願いするものである。

※1 山形県産業教育審議会条例に基き、山形県が設置している審議会。産業教育に関し学識経験がある者及び関係行政機関の職員15人の委員で構成され、本県の産業教育の振興に関する事項について審議を行っている。

2 現状と課題

(1) 県立高校の設置状況と中学生の進学状況

平成 25 年度の田川地区の県立高校の入学定員は、全体で 1,280 名（32 学級）であり、各校の設置学科及び入学定員、学級数は以下のようになっている。

(資料 1) 平成 25 年度の田川地区の県立高校の入学定員

学校名	課程	学科	入学定員（学級数）	備考
鶴岡南	全日制	普通科	160 名（4）	
		理数科	40 名（1）	
	通信制	普通科		
鶴岡北	全日制	普通科	160 名（4）	
鶴岡工業	全日制	工業科	240 名（6）	
	定時制	工業科	40 名（1）	
鶴岡中央	全日制	普通科	120 名（3）	
		総合学科	160 名（4）	
加茂水産	全日制	水産科	80 名（2）	
庄内農業	全日制	農業科	120 名（3）	
山 添	全日制	普通科	40 名（1）	平成 26 年度より分校化
庄内総合	全日制	総合学科	120 名（3）	

田川地区には、全日制、定時制、通信制の三つの課程全てが設置されている。学科については、普通科、理数科、農業科、工業科、水産科、総合学科の六つの学科が設置されている。さらに、2 校の私立高校と県内唯一の国立工業高等専門学校が設置されている。

平成 24 年 3 月の田川地区の中学校卒業者のうち 66.3%が田川地区の県立高校へ、20.8%が田川地区の私立高校へ、そして、4.6%が国立工業高等専門学校へ進学しており、合計すると 91.7%が田川地区の高校等へ進学していることになる。

一方、他地区の中学校から田川地区の各高校へ入学した生徒の割合は、西学区唯一の農業科を設置する庄内農業高校では、飽海地区からの

入学生が22.0%を占め、県内唯一の水産科を設置する加茂水産高校では、飽海地区、東学区、北学区からの入学生が23.9%を占めている。また、交通の利便性の高い庄内総合高校は、飽海地区および北学区からの入学生が43.3%を占めている。

このように、広域にわたって多様な学校や学科等が設置されており、また、学科によっては他地区からの入学者も多いことが田川地区の大きな特徴となっている。

今後、少子化などの社会の変化に対応して田川地区の高校再編整備を進めるに当たっては、田川地区のみならず他地区の生徒・保護者のニーズも踏まえ、これまで同様の多様な選択肢をどのようにして提供していくかが課題となる。

(2) 少子化による中学校卒業生数の減少への対応

平成16年に2,046名であった田川地区の中学校卒業生数は、10年間で477名減少し、平成26年には1,569名になると見込まれている。さらに平成36年には1,244名まで減少し、中学校卒業生数は20年間で約4割減少すると予想されている。

これに対応するために、平成17年3月に策定した『県立高校教育改革実施計画』においては、平成16年度に38学級あった田川地区の県立高校の入学定員を、平成26年度までに28学級程度にする必要があるとした。

県教育委員会では、平成17年度に庄内総合高校総合学科、平成18年度に鶴岡南高校普通科、平成23年度に鶴岡中央高校普通科、平成24年度に山添高校普通科、平成25年度に鶴岡北高校普通科をそれぞれ1学級削減した。また、平成22年度に鶴岡中央高校温海校を募集停止とし、平成26年度に山添高校を鶴岡南高校の分校とすることを公表している。

このように、入学定員を削減しているものの、田川地区全体の学級数は平成26年度に、予定より4学級多い32学級となる見込みである。その結果、入学者数が定員を下回る定員割れの状況となっている学校も生じている。

今後も中学校卒業生数の減少に対応して、入学定員の削減を行う必要があるが、削減された学校では、配置される教員数も減少するため、それまで開設していた科目を開設できなくなるなど、特色ある教育課程の編成が困難になったり、部員数が少なくなることにより運営が困

難となる部活動が生じるなど、学校の活力低下が懸念される。また小規模化が一層進むことで、多様な人間関係の中で切磋琢磨し、社会人として必要な社会性やコミュニケーション能力を身につける機会が少なくなるといった課題がある。少子化が進行する中であっても、田川地区の高校教育の質的水準の維持・向上や各高校の活性化と特色づくりが図られるよう、長期的展望に立って再編整備を進めることが重要となる。

(資料2) 市町ごとの中学校卒業生数の推移

卒業年(平成) 〔平成24年度現在〕	16年3月 〔24歳〕	26年3月 〔中2〕	36年3月 〔4歳〕
鶴岡市	1,687名	1,284名	1,022名
三川町	108名	62名	54名
庄内町	251名	223名	168名
合計	2,046名	1,569名	1,244名

平成16年は、その年度の学校基本調査による確定値

平成26年は、平成24年度学校基本調査（H24.5.1）による在籍数

平成36年は、市町村教育委員会調査による幼年人口

(資料3) 田川地区の県立高校8校(全日制)の志願状況

学校名	学 科		定員*	H21	H22	H23	H24	H25
鶴岡南	普通		200名	1.27	1.24	1.19	1.18	1.20
	理数							
鶴岡北	普通		200名	1.00	0.89	0.94	1.11	1.01
鶴岡工業	工業	機械システム	40名	1.30	1.33	1.05	1.30	1.00
		生産システム	40名	0.93	1.00	1.38	0.93	1.03
		電気電子システム	40名	1.35	1.50	1.08	1.73	0.40
		情報通信システム	40名	1.53	1.43	1.35	1.33	1.30
		建築システム	40名	1.03	1.13	0.90	1.10	0.73
	環境システム	40名	1.10	1.23	1.05	1.33	0.83	
	工業	(定時制) 工業技術	40名	0.18	0.23	0.18	0.23	0.05
鶴岡中央	普通		120名	1.09	0.90	1.19	1.10	1.03
	総合		160名	1.09	1.22	0.89	1.05	1.13
加茂水産	水産	海洋技術	40名	0.58	1.15	0.65	0.73	0.80
		海洋資源	40名	0.80**	0.93**	0.83	1.00	0.63

庄内農業	農業	生物生産	40名	1.10	1.08	0.70	0.93	0.48
		園芸科学	40名	0.60	0.83	0.80	0.70	0.88
		生物環境	40名	1.15	1.00	0.85	0.68	0.95
山 添	普通		40名	0.55	0.75	0.49	0.80	0.78
庄内総合	総合		120名	0.78	0.80	0.87	1.06	0.94
地区全体の入学定員に対する充足率				88.6	92.5	88.3	93.9	89.4

(*入学定員は平成24年度、**海洋環境科)

(3) 生徒や地域産業・社会のニーズへの対応

県教育委員会が実施した高校教育に関する意識調査^{※2}では、田川地区の中学3年生が第1志望として進学を希望している学科は、普通科が45.0%と最も多く、次いで工業科が16.1%、総合学科が14.6%となっている。また、中学1年生の保護者については普通科が45.3%、総合学科が19.6%、工業科が12.1%となっている。

入学定員の設定に当たっては、上記のような、中学生や保護者の希望状況を踏まえる必要があるが、高校は庄内地域の基幹産業である工業、農業、水産業などの発展を支える人材育成の場としての役割も担っており、これらのことを総合的に判断して、バランスよく設定していく必要がある。

また、普通科が設置されている4校のうち1校が実質的に女子のみが入学している現状であるため、検討委員会や地域有識者の意見聴取を踏まえ、普通科を希望している男子生徒にとって不利な状況を是正する必要がある。

(資料4) 県立高校普通科在籍生徒数^{※3}の男女比 (3ヵ年)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
田川地区	35.7%	64.3%	35.5%	64.5%	35.2%	64.8%
県全体	43.2%	56.8%	43.0%	57.0%	42.5%	57.5%

※2 山形県教育委員会が平成23年5月に実施したアンケート調査。対象者は田川地区に所在する中学校の3年生883名(全体の約53%)、1年生の保護者907名(全体の約58%)回答数は中学3年生861名(約97.5%)、中学1年生の保護者821名(約90.5%)

※3 普通科、理数科の総計。定時制は含まれていない。生徒数は各年度とも学校基本調査(5月1日現在の在籍生徒数)による。

(4) 多様な生徒への対応

平成24年度の田川地区の中学校卒業者の99.7%が高校等へ進学しており、多様な生徒が高校教育を受けている。その中には、将来の進路について明確な目標を持たずに高校を選択している生徒も多いことから、それぞれの高校の特色を一層明確化するとともに、特に普通科を中心として、自己の将来について考え、社会人となるために必要とされる基礎的な資質を身につけさせるキャリア教育の充実が求められる。

また、義務教育における学習内容が身につけていない生徒や、過去に不登校の経験をもつ生徒、発達障がい等により特別な支援を必要とする生徒など、多様な生徒が高校に進学しているという実態があり、高校教育においてもこれらの課題をもつ生徒に対する「学び直し」の支援や個々のニーズに応じたきめ細かな指導が必要となっている。そのため、学校の規模に関わらず、どの学校でも多様な生徒の指導体制の充実を図るとともに、今後、高校再編整備を進める中で、このような生徒の学習の場を保障する必要がある。特に、定時制課程については、従来の勤労青少年の学習機会の保障に加えて、上記のような生徒や多様な学習歴をもつ生徒の学びの場としての役割が大きくなっており、生徒の生活リズムや通学の利便性を考慮した場合、現在の夜間定時制という形態が生徒のニーズに適したものなのか、検討が必要である。

(資料5) 県立高校（定時制）の志願状況

学校名	学 科		定員	H21	H22	H23	H24	H25
鶴岡工業	工業	工業技術	40名	0.18	0.23	0.18	0.23	0.05
霞城学園	普通	午 前	40名	1.78	1.00	1.18	1.13	0.98
		午 後	40名	1.63	1.03	1.08	1.15	1.05
		夜	40名	0.80	0.98	0.93	0.58	0.48
新 庄 北	普通		40名	0.35	0.28	0.33	0.20	0.13
米沢工業	工業	産 業	40名	0.60	0.48	0.28	0.28	0.45
酒 田 西	普通		40名	0.20*	0.23*	0.10*	0.10	0.18

(* 酒田商業高校定時制)

3 再編整備計画

(1) 学級数の削減の方針

平成 26 年度の田川地区の県立高校の入学定員が、当初予定よりも 4 学級上回っていること、中学校卒業者数が、平成 27 年度から平成 36 年度の 10 年間で、約 325 名の減少となる見込みであることを踏まえ、県立高校としては入学定員を 8 学級程度削減する。

また、それぞれの学科に対して、生徒や地域産業等のニーズがあることから、削減は全ての学科を対象とし、生徒の志願状況、これまでの学級減の状況、学科のバランス等を総合的に判断し、計画的に実施する。

平成 27 年度については、鶴岡工業高校（全日制）を 1 学級減とする。

(資料 6) 近年の田川地区の県立高校の学級減の状況

学校名	学 科	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
鶴岡南	普通科・理数科		▲								
鶴岡北	普通科									▲	
鶴岡工業	工業科										
	工業科（定）										
鶴岡中央	普通科							▲			
	総合学科										
(温海校)	普通科						▲		(H24. 3 閉校)		
加茂水産	水産科										
庄内農業	農業科										
山 添	普通科								▲		
庄内総合	総合学科	▲									

(▲学級減)

(資料7) 平成27年度の設置学科と入学定員

・ 鶴岡南高校	普通科	160名	理数科	40名
	通信制 (普通科)	80名		
・ 鶴岡南高校山添校	普通科	40名		
・ 鶴岡北高校	普通科	160名		
・ 鶴岡工業高校	工業科	200名	定時制 (工業科)	40名
・ 鶴岡中央高校	普通科	120名	総合学科	160名
・ 加茂水産高校	水産科	80名		
・ 庄内農業高校	農業科	120名		
・ 庄内総合高校	総合学科	120名		

(2) 平成36年度を目処とする再編整備の方針

検討委員会の『報告書』を踏まえ、平成36年度を目処に次の方向で再編整備を行うこととする。具体的な学校の配置や学科構成等の在り方については、次期県立高校教育改革実施計画（仮称）期間（平成27年度から平成36年度）の中頃に検討を行う。

① 高い志を育て生徒の進路目標達成を保障する普通科の充実

<普通科の2校集約>

大学等への進学希望を達成させた上で、科学技術や国際社会の発展に貢献する人材や、高等教育機関で資格取得するなどして、地域産業や社会の発展を支える人材を育成できるよう普通科を整備する。そのため、普通科を2校に集約し、適正規模を確保することにより、生徒が高い目標に向かい切磋琢磨する環境を整え、多様な進路目標に対応する教育課程を編成したり、校務分掌や学級担任などの様々な業務を教員間で適切に役割分担したりするなど、指導体制の充実を図る。

また、大学・研究機関と連携した探究活動やキャリア教育を充実させ、主体的に学ぶ生徒を育成する。

<鶴岡北高校の実質的な共学化>

田川地区内の県立高校の普通科在籍生徒数の男女比は、他地区に比べて偏りが大きいことから、平成27年度に、鶴岡北高校が実質的

に男女共学^{※4}となるように、男子生徒の受入れに向けた態勢づくりを進める。施設や部活動等の教育活動などについて検討を進めるとともに、中学校や保護者等へ積極的に情報発信するなど、具体的な準備を行う。

② 専門性の深化と異分野の連携による専門学科、総合学科の充実

＜工業科＞

『山形県産業教育審議会答申』を踏まえ、西学区における工業の6分野^{※5}を学べる単科型専門高校を整備する。ものづくり技術の進展や地域産業の多様なニーズに対応できるよう、学科、コース、選択科目等により、各専門分野の実践的な知識・技術が習得できる教育課程を編成し、将来のスペシャリストとして活躍する人材を育成する。

＜農業科・水産科＞

農業科、水産科については、本県の第一次産業の担い手を育成するため、各専門分野の実践的な知識・技術が習得できる教育課程を編成するとともに、総合学科と連携するなどして、流通・販売といった分野について協働し、商品開発に取り組むなど、6次産業化に対応した教育を推進する。

農業科、水産科は、教育内容と設置場所に密接な関係があり、既存の実習施設の移設が困難であることから、小規模化がさらに進行し、単独での学校運営が困難となった場合には、他の学科と統合した上で、既存の実習施設等も活用する校舎制の導入を検討する。

＜総合学科＞

生徒が自己の進路への自覚を深め、主体的に学習内容を選択し、就職や進学などの進路実現を図れるよう、幅広い選択科目を開設する教育課程を編成するとともに、専門学科と連携するなどして、地域と連携した課題研究やキャリア教育を充実させ、学びの幅を広げる取組みを推進する。

当面は現在の2校配置を維持し、生徒数の推移等を見ながら、小規

※4 山形県公立高校は制度上は男女の区別がない生徒募集が行われているが、鶴岡北高校については在籍する生徒の全員が女子という状況が続いている。

※5 『山形県産業教育審議会答申』では工業科の専門分野を、「機械・生産系」「電気・制御系」「情報・通信系」「土木・建築系」「化学・素材系」「環境・デザイン系」の6分野に分類している。

模化により、多様な系列^{※6}の設置が困難となった場合はその在り方を検討する。

③ 多様な学習ニーズに柔軟に対応する学習の場の確保

＜定時制通信制併設高校の設置検討＞

定時制・通信制等を統合し、単位制の仕組みを生かしながら、多様な学習ニーズに柔軟に対応できる昼間定時制・通信制併設高校の設置について検討する。

個別のサポート体制の在り方について研究を深め、生徒の「学び直し」や特別支援教育の充実を図るとともに、定通併修制度^{※7}の活用などにより、個に応じた学習進度、学習時間、学習場所等の選択が可能な教育課程について検討する。また、インターンシップ等、社会性を伸ばすキャリア教育の取組みを推進する。

※6 総合学科の教育課程上の選択科目のまとまり（総合選択科目群）のことである。選択科目の開設に当たっては、生徒にある程度のまとまりのある学習を可能とするとともに、生徒自身の進路の方向に沿った科目履修ができるようにするため、体系的や専門性等において相互に関連する選択科目によって構成される科目群としてまとめて開設することとしている。

鶴岡中央高校総合学科には「国際交流」「情報科学」「美術・デザイン」「家政科学」「社会福祉」、庄内総合高校総合学科には「人文科学」「自然科学」「スポーツ・芸術」「生活・福祉」「産業クリエイト」の各系列が開設されている。

※7 定時制課程に在学している生徒が自校あるいは他校の通信制課程で一部の科目の単位を修得した場合、あるいは通信制課程に在学している生徒が自校の定時制もしくは他校の定時制か通信制で単位を修得した場合、当該修得した単位を卒業に必要な単位に含めることが出来る制度。（文部科学省HP）

4 当面の各校の整備方針

鶴岡南高校（普通科 理数科 通信制）

- 主体的に課題解決を図る態度と学力を身に付け、将来は地域社会や国内外で広く活躍できる人材を育成するため、現在のSSH^{※8}（文部科学省指定、平成28年度まで）の取組み等を通して、最先端の研究機関や大学と連携するなど、探究的な学びを重視した教育を推進する。
- 通信制課程については、生徒一人一人の多様な学習歴、学習ニーズに柔軟に対応し、個人面接指導の充実、評価方法（レポート、テスト）の工夫と改善、「学び直し」の指導の在り方について研究を深めるなど、個別指導の充実を図る。また、インターンシップなどを通して、社会性を伸ばすキャリア教育の取組みを推進する。

鶴岡南高校山添校（普通科）

- 地域と連携した体験活動や文化交流、ボランティア活動など地域社会へ参画する活動を通して、地域社会の活性化に貢献できる人材を育成する。また、「学び直し」の指導の在り方について研究を深め、きめ細かな指導を通して、基礎学力の定着を図る。なお、キャンパス制については、引き続き本校との連携・交流の内容等について、具体的な検討を行う。

鶴岡北高校（普通科）

- 平成27年度からの実質的な共学化に向けて、施設や部活動等の教育活動などについて検討を進め、男子生徒の受け入れに向けた態勢を整える。また、中学生や保護者向けの学校説明会の実施、学校紹介のパンフレットの作成等、積極的な広報活動を行う。
- 生徒の多様な進学希望の達成を最大限に支援できるよう、進学重視型の単位制を活用し、幅広い選択科目を配置するとともに、教育課程の効果的な運用について研究を深める。
また、加配される教員を活用した少人数授業等、きめ細かな学習指導を推進し、生徒の学力差の拡大への対応を図る。

※8 文部科学省指定のスーパーサイエンスハイスクールのこと。将来の国際的にも優れた科学技術者を育成するため、国では先進的な理数教育を実施する高校をスーパーサイエンスハイスクールとして指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習等を平成14年度より支援している。

鶴岡工業高校（工業科 全日制 定時制）

- 中学校卒業生数の減少に対応し、平成27年度に工業科を1学級削減する。
- 体系的な学習により、高い専門性を維持し、将来の地域産業の担い手を育成する。また、主体的に各種技能検定や資格取得、各種コンテストに取り組み、ものづくり技術の進展に対応する工業技術について探究する生徒を育成する。また、地域産業のニーズに対応する学科構成の在り方について検討する。
- 定時制課程については、「学び直し」の指導の在り方について研究を深めるなど、様々な入学動機や学習歴を持つ生徒への指導の充実を図る。また、個別の教育相談・サポート体制の一層の強化を図るとともに、地域社会や企業と連携したボランティア活動やインターンシップを充実させ、社会性や自立心を持った生徒の育成を図る。

鶴岡中央高校（普通科 総合学科）

- 普通科については、大学等への進学を視野に、地域や研究機関との連携などにより、探究的な活動の充実を図り、学ぶ意義を自覚させながら、生徒一人一人のキャリア形成を支援する教育を推進する。これまでの高大連携の取組みを継続するとともに、英語力の向上にも重点的に取組み、コミュニケーション能力の向上を図る。
- 総合学科については、生徒の多様な興味・関心や進路希望に対応できるよう各系列のこれまでの学習内容を更に充実させ、地域や研究機関と連携しながら「課題研究」に取り組むなど、特色ある教育を推進する。地域の諸課題について理解を深め、研究手法を身につけた上で、具体的な解決策を発信できる力を付けるなど、地域の活性化に貢献できる人材を育成する。

加茂水産高校（水産科）

- 県内唯一の水産科として、地域産業の発展に貢献できる力を育成するため、漁業実習等、実習船「鳥海丸」を活用した学習を充実させる。また、栽培漁業や食品製造などについて研究を深め、海洋資源の活用に必要な知識と技術を身につけさせる教育を推進する。地域の漁業者、消費者、販売者と交流するなど、地域や企業と連携

しながら、より付加価値の高い水産加工品の開発等に取り組み、地域の活性化に貢献できる人材を育成する。

庄内農業高校（農業科）

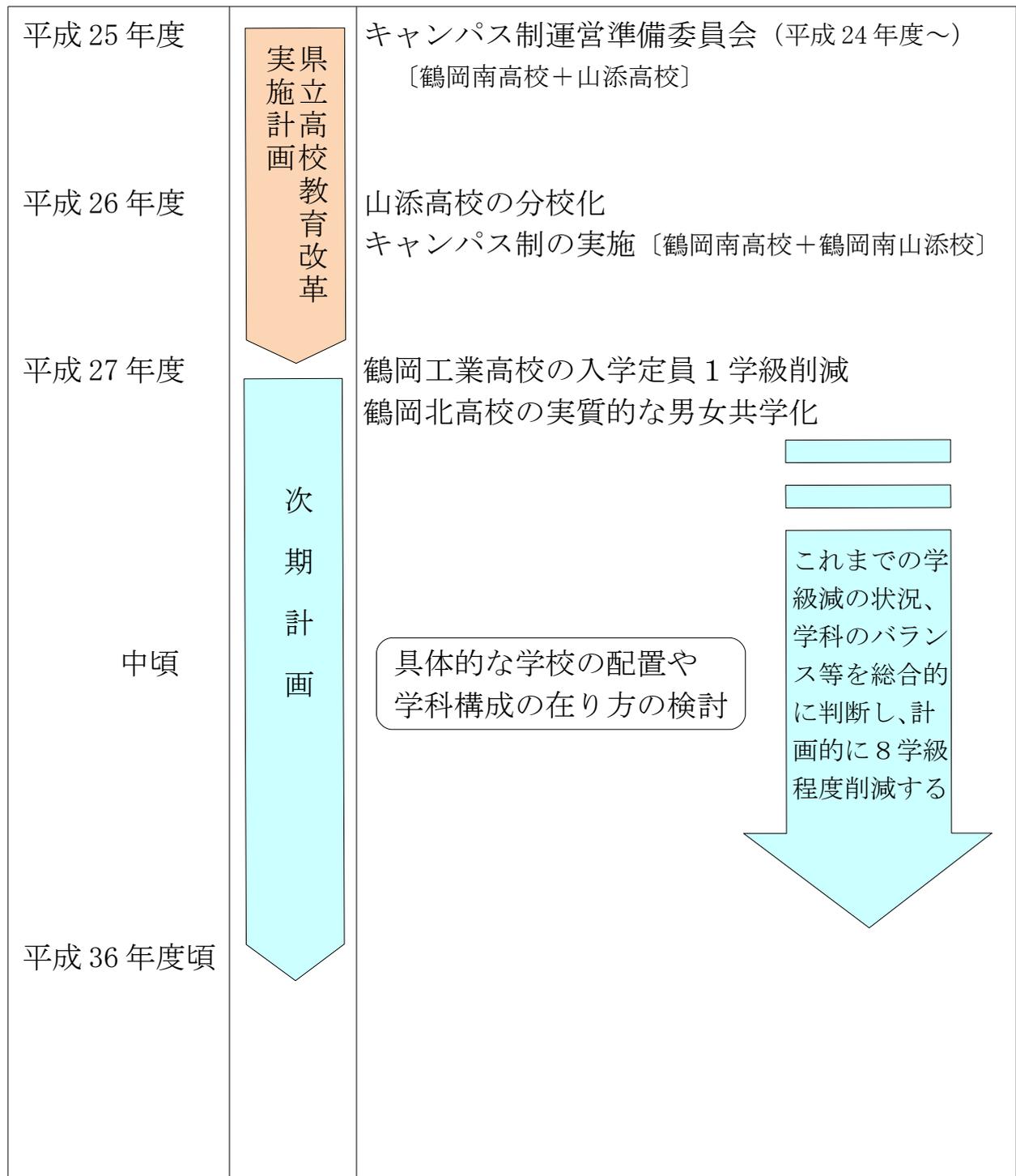
- 庄内地方唯一の農業科として、地域産業の発展に貢献できる力を育成するために、地域や研究機関と連携を強化するなどして、優れた農業技術について研修する機会を設けるとともに、プロジェクト学習^{※9}を充実させる。地域の特産品を生かした商品化や販売等、6次産業化に対応できる実践的な知識と技術を身に付けさせる教育を推進する。また、より高品質の農産物の開発に取り組み、地域の活性化に貢献できる人材を育成する。

庄内総合高校（総合学科）

- 地域社会の活性化に貢献できる力を育成するため、フィールドワークなど地域との交流に基づく「課題研究」や、キャリア教育を充実させ、情報活用能力や、コミュニケーション能力の向上を図る。また、地域行事への参加、ボランティア活動、インターンシップなど地域に根ざした総合学科の教育活動を推進しながら、地域社会の一員としての自覚を深めさせ、地域の活性化に貢献できる人材を育成する。

※9 体験的、探究的な内容を取り入れた農業科の特色ある学習の一つ。課題設定、計画立案、実施、反省・評価という4つの過程を通して、課題解決能力を育成するとともに、課題解決型学習の面白さを実感させることを目標としている。

5 再編整備のスケジュール



<お問い合わせ>

山形県教育庁高校教育課高校改革推進室

〒 990-8570 山形市松波二丁目 8 - 1

TEL 023 (630) 2493 FAX 023 (630) 2774

※ 田川地区の県立高校再編整備計画に関する情報については、県ホームページでもご覧になれます。

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kyoiku/700013>